

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年1月31日

【中間会計期間】 第7期中(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

【会社名】 株式会社リンク・ワン

【英訳名】 Link One Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河原庸仁

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目27番11号

【電話番号】 03(6418)8220

(平成19年11月5日から本店所在地 東京都渋谷区桜丘町20番1号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 管理部 I R 担当 小 昏 雄 介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目27番11号

【電話番号】 03(6418)8220

【事務連絡者氏名】 管理部 I R 担当 小 昏 雄 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成19年 5月1日 至 平成19年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 5月1日 至 平成19年 4月30日
売上高 (千円)	1,812,845	1,590,311	1,227,049	4,022,793	2,671,671
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	30,563	△216,986	△223,941	251,646	△647,124
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	4,529	△1,265,320	△98,378	73,667	△2,676,582
純資産額 (千円)	1,238,574	50,534	89,038	1,307,397	147,278
総資産額 (千円)	3,334,843	2,812,301	2,391,427	3,513,397	2,521,243
1株当たり純資産額 (円)	207,849.34	6,955.33	2,298.88	219,398.78	7,863.57
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	816.38	△208,902.24	△5,564.69	11,763.74	△395,534.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	713.04	—	—	10,009.67	—
自己資本比率 (%)	37.1	1.5	1.7	37.2	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,399	△72,149	△275,354	319,795	△810,533
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△575,471	△761,564	△88,502	△1,434,993	△254,774
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,275,930	287,432	△222,182	1,364,228	1,698,956
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,514,602	369,519	962,762	914,387	1,548,801
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	182 (135)	148 (115)	217 (519)	201 (129)	157 (105)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年10月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第6期中及び第7期中並びに第6期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成19年 5月1日 至 平成19年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 5月1日 至 平成19年 4月30日
売上高 (千円)	1,778,044	1,590,311	911,488	3,902,281	2,671,671
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	37,263	△198,476	△214,021	310,712	△623,683
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	11,013	△1,246,531	△121,482	125,073	△2,686,899
資本金 (千円)	589,076	607,076	1,361,076	589,076	1,361,076
発行済株式総数 (株)	5,959	6,079	17,679	5,959	17,679
純資産額 (千円)	1,246,870	114,605	60,754	1,360,931	182,237
総資産額 (千円)	3,329,552	2,873,559	1,930,221	3,451,105	2,553,389
1株当たり純資産額 (円)	209,241.63	18,852.71	3,436.54	228,382.55	10,308.11
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	1,985.06	△205,800.07	△6,871.57	20,700.56	△397,059.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1,733.80	—	—	17,613.95	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5,000	—
自己資本比率 (%)	37.4	4.0	3.1	39.4	7.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	178 (121)	148 (115)	154 (77)	180 (128)	157 (105)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年10月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第6期中及び第7期中並びに第6期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更（事業区分の変更）

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

① 人材関連事業

保有株式売却のため、株式会社セイインターナショナルを持分法適用関連会社から除外しました。

② FC・直営関連事業

当社の新規連結子会社であるTCL0投資事業組合が、おたるコーポレーション株式会社に出資し、連結子会社としました。

保有株式売却のため、株式会社Hugeを持分法適用関連会社から除外しました。

③ その他の事業

TCL0投資事業組合を設立し、連結子会社としました。

保有株式売却のため、株式会社トランスिसを持分法適用関連会社から除外しました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TCLO投資事業組合 (注) 2	東京都渋谷区	300,000	その他の事業	90.0	外食及び人材ビジネスを展開する企業への投資事業 役員の兼任 1名
(連結子会社) おたるコーポレーション(株) (注) 2	東京都渋谷区	100,000	FC・直営関連 事業	90.0 (90.0)	関東を中心に出店している 「おたる寿司」の業務運営 の受託

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

当中間連結会計期間において、保有株式の売却のため、以下の会社を持分法適用関連会社から除外いたしました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(株)トランス	東京都渋谷区	72,500	その他の事業	39.5	当社との業務提携による教育事業の展開 役員の兼任 1名
(株)Huge	東京都渋谷区	253,510	FC・直営関連 事業	18.3	当社との業務提携による高級業態における教育事業の展開
(株)セイインターナショナル	東京都渋谷区	10,000	人材関連事業	15.0	当社との業務提携によるウェディングコンサルティングの展開

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
人材関連事業	105 (0)
FC・直営関連事業	90 (514)
その他の事業	0 (0)
全社(共通)	22 (5)
合計	217 (519)

(注) 1 従業員数は、役員を除く就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

5 前連結会計年度と比較し、従業員数が60名及び臨時従業員数が414名増加しておりますが、主として当中間連結会計期間において、おたるコーポレーション株式会社を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数(人)	154 (77)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(役員を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー・人材会社からの派遣社員)は、中間会計期間の平均人員を(外数)で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は1,227百万円(前年同期比363百万円減)、営業損失は212百万円(前年同期比16百万円減)、経常損失は223百万円(前年同期比6百万円減)、中間純損失は98百万円(前年同期比1,166百万円増)と当初計画を下回りました。この主な要因は、フランチャイズ本部事業において新規加盟が伸び悩んだことや、外食業界における採用環境の悪化に伴い優秀なプロ店長人材の採用が思うように進まず、プロ店長事業の拡大に遅れが生じたこと等であります。

しかし、一方で、当中間連結会計期間におきましては、計7店舗の低採算の直営店舗の売却を完了するとともに、本部機能の効率化により約20%の全社販管費の削減を実現いたしました。これらの取組みにより、当社の経営資源を人材関連サービスに集中できる体制は整備されてきており、業績改善に向けた事業の再構築は着実に進展しております。

事業別の概要は以下のとおりであります。

①人材関連事業

■人材派遣事業（プロ店長事業）

プロ店長事業につきましては、外食業界における人材支援のニーズは依然として高く、安定した当社の収益源となっております。当中間期におきましては、前述のとおり採用環境の悪化に伴い事業規模の拡大に遅れが生じましたが、当社の直営店舗に配置していた人材をプロ店長として支援先店舗へ派遣していくとともに、採用戦略についても見直しを行うことで、改めて事業拡大を図ってまいります。

また、平成19年8月には、当社の親会社の100%子会社である株式会社TOKYO Capitalと共同で、外食・人材ビジネスの成長・再生を支援する「TCL0投資事業組合」を設立いたしました。今後、当ファンドの投資先に対してプロ店長派遣などの人材支援を行うことで、新たな収益源を獲得していく予定であります。

■教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、プロ店長が店舗に入り、コンサルタントがマニュアル開発や業態改善を行うといった、チーム型での多店舗化支援コンサルティングを強化してまいりました。今後、プロ店長支援先が拡大するにつれて、コンサルティングサービスについても事業規模を拡大できるものと考えております。

■人材採用支援事業

人材採用支援事業につきましては、収益性の低かった採用アウトソーシングサービスから、外食業界に特化した人材紹介サービスへの主力商材の切替が完了いたしました。今後は、紹介人材への教育研修や適性検査のセット販売を推進することで、事業の収益性向上を目指してまいります。また、人材採用に悩む外食企業に対する採用支援コンサルティングにつきましても、新たなサービスとして導入していく予定です。

当中間連結会計期間における人材関連事業の売上高は369百万円(前年同期比221百万円減)、営業損失は74百万円(前年同期比89百万円減)になりました。

②FC・直営関連事業

■フランチャイズ本部事業

スープカレー「心」につきましては、メニューの見直し等の業態改善活動を推進いたしました。平成20年1月31日時点のスープカレー「心」の店舗数は、直営8店・FC12店の計20店舗となっております。

「大阪鶴橋お好み焼き わっはっはっ風月」につきましては、業態コンセプトや店舗内装の見直しなど、出店拡大に向けた業態改善に関する取組みを進めてまいりました。平成20年1月31日時点の「大阪鶴橋お好み焼き わっはっはっ風月」の店舗数は、直営2店・FC2店の計4店舗となっております。

■直営店舗運営事業

直営店舗運営事業につきましては、前述のとおり、当中間連結会計期間において計7店舗の低採算の直営店舗を売却いたしました。今後も、フランチャイズの旗艦店舗とプロ店長の研修店舗以外の直営店舗については整理を進め、店長人材についてはプロ店長事業へとシフトを進めることで収益向上を目指してまいります。

また、新たに連結対象子会社となった「おたるコーポレーション株式会社」につきましては、平成20年1月31日時点で42店舗の「おたる寿司」の店舗運営を受託しており、今後の当社グループの連結業績への貢献を目指しております。

当中間連結会計期間におけるFC・直営関連事業の売上高は854百万円(前年同期比139百万円減)、営業損失は139百万円(前年同期比75百万円増)になりました。

③その他の事業

顧客企業へのサービスの一環として、各種消耗品の販売代理を行うとともに、新たに連結対象子会社となった「TCL0投資事業組合」の投資収益等を計上しております。

当中間連結会計期間におけるその他の事業の売上高は2百万円(前年同期比1百万円減)、営業利益は1百万円(前年同期比2百万円減)になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ593百万円増加し、962百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は275百万円(前年同期比203百万円減)となりました。

その主な要因は、税金等調整前中間純損失100百万円を計上したこと、仕入債務及び未払金が84百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は88百万円(前年同期比673百万円増)となりました。

その主な要因は、関連会社株式の売却収入はあったものの、新規連結子会社が実行した貸付111百万円(貸付から回収を差し引いた純額)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は222百万円(前年同期比509百万円減)となりました。

その主な要因は、長期借入金の返済233百万円、社債の償還16百万円によるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期増減率(%)
人材関連事業	285,093	△41.4
FC・直営関連事業	783,974	△20.9
その他の事業	2,951	△14.6
合計	1,072,020	△27.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期増減率(%)
人材関連事業	369,377	△37.5
FC・直営関連事業	854,915	△14.1
その他の事業	2,756	△41.5
合計	1,227,049	△22.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度に571,135千円、当中間連結会計期間に212,561千円と継続的に営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に810,533千円、当中間連結会計期間に275,354千円とマイナスの営業キャッシュフローを計上した結果、資本の欠損が生じております。

これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループは、平成19年4月9日に第三者割当増資を実行し、財務体質の強化を図りました。また、経営体質の改善を図るため「新中期経営計画」等を策定し実現に向けて努力しております。

具体的には、以下3つの戦略を推進してまいります。

①プロ店長事業の規模拡大に向けた体制整備

外食業界における人材輩出機関としてのブランドを強化し、店長人材の採用を拡大することはもちろんのこと、キャリアプランの整備・教育体制の充実・独立支援制度の構築などについても強化してまいります。

②知識集約型ビジネスへの変質

プロ店長事業の生産性向上のためには、スーパーバイザー・統括店長など、複数店舗をマネジメントできる店長人材や、クライアント企業全体の診断・改善提案を行うことのできるコンサルタント人材の増強が必要です。創業以来蓄積されている店舗支援ノウハウを形式知化するとともに、社員への教育体制を強化することで、知識集約型ビジネスへの変質を更に進めてまいります。

③本社機能の効率化と内部管理体制の強化

間接部門におきましては、人員の適正配置やコスト構造の見直し等により全社販管費の適正化を行うとともに、内部管理体制の強化についてもあわせて推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約の要旨

(1) スーパカレー「心」フランチャイズチェーン加盟契約

当社は、スーパカレー業態の東京地区他の展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対して「スーパカレー「心」フランチャイズ加盟契約」を締結することでフランチャイズ権の付与を行っております。なお、契約の要旨は次のとおりであります。

内容	当社は、本契約の有効期間中、加盟店が所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認める。また、当該場所において事業運営マニュアル、その他の当社の事業ノウハウ及び当社商標の使用によってスーパカレー「心」として開店し、経営する資格を付与する。上記に付随して、当社は加盟店に対して業務に関する一定の指導援助を行う。	
契約期間	契約締結の日より効力を生じ、契約店舗を開店した日から満5年間その効力を有する。ただし、延長条項が存在する。	
契約内容	加盟金	当該契約締結時に一定額の支払
	保証金	当該店舗開店時に一定額を預託
	ロイヤリティ	店舗の月間総売上高につき一定率の支払

(2) スーパカレー「心」 エリアパートナー契約

当社は、スーパカレー「心」の全国規模での展開を図るため、法人の店舗運営希望者に対してスーパカレー「心」地区本部認定(エリアパートナー)契約を締結し、エリアフランチャイズ権の付与を行っております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	スーパカレー「心」地区本部認定(エリアパートナー)契約	
内容	当社は、エリアパートナーが一定の地域内でスーパカレー「心」チェーンの加盟店をエリア出店件数内で募集し又は直営店を当該エリア出店枠数内で出店することを認める。また、契約期間中当該地域においてエリアフランチャイズ本部としてエリアフランチャイズ権を付与する。	
契約期間	契約締結日から一定期間とする。 ただし、延長条項が存在する。	
契約内容	エリアパートナー 権利金	契約締結時に一定の当該エリア出店枠に対して一定額の支払 ただし、当該出店枠を超える出店の際は当該店舗数毎に一定額の支払
	ロイヤリティ	店舗の月間総売上高につき一定率の支払

(3) お好み焼きダイニング「わっはっはっ風月」フランチャイズチェーン加盟契約書

内容	当社は、本契約の有効期間中、加盟店が所定の契約事項を履行することを条件として、一定の場所での店舗の設置を認める。また、当該場所において事業運営マニュアル、その他の当社の事業ノウハウ及び当社商標の使用によって「わっはっはっ風月」として開店し、経営する資格を付与する。 上記に付随して、当社は加盟店に対して業務に関する一定の指導援助を行う。	
契約期間	契約締結の日より効力を生じ、契約店舗を開店した日から満5年間その効力を有する。ただし、延長条項が存在する。	
契約内容	加盟金	当該契約締結時に一定額の支払
	保証金	当該店舗開店時に一定額を預託
	ロイヤリティ	店舗の月間総売上高につき一定率の支払

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

平成19年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	その他	合計	
心 イオンナゴヤド ーム前店 (名古屋市東区)	FC・直営関連事業	店舗設備	18,643	271	18,914	1 (5)
心 上飯田店 (名古屋市北区)	FC・直営関連事業	店舗設備	35,623	2,204	37,828	1 (6)
本社 (東京都渋谷区)	人材関連事業	データベース ソフト	—	6,450	6,450	14 (3)

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

平成19年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	その他	合計	
風月 三田店 (東京都品川区)	FC・直営関連事業	店舗設備	20,509	4,398	24,908	—
心 原宿店 (東京都渋谷区)	FC・直営関連事業	店舗設備	1,895	672	2,567	—
心 所沢プロペ店 (埼玉県所沢市)	FC・直営関連事業	店舗設備	7,526	3,484	11,010	—
梅田テストキッチン (大阪市北区)	FC・直営関連事業	店舗設備	3,425	1,752	5,178	—

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

平成19年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	その他	合計	
おたるコー ポレーショ ン(株)	本部 (埼玉県坂戸市)	全社	本社設備	6,805	634	7,440	8 (2)
	鶴ヶ島店 (埼玉県鶴ヶ島市)	FC・直営関連事業	店舗設備	—	532	532	1 (8)
	鴻巣店 (埼玉県鴻巣市)	FC・直営関連事業	店舗設備	—	532	532	2 (11)
	東松山工場 (埼玉県東松山市)	FC・直営関連事業	店舗設備	13,356	8,019	21,376	1 (15)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を(外数)で記載していません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,400
計	21,400

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,679	17,679	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	17,679	17,679	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成20年1月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。（平成16年2月18日開催の臨時株主総会特別決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数	200個	200個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	200株	200株
新株予約権の行使時の払込金額	133,000円	133,000円
新株予約権の行使期間	自 平成17年3月6日 至 平成20年3月5日	自 平成17年3月6日 至 平成20年3月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 133,000円 資本組入額 66,500円	発行価格 133,000円 資本組入額 66,500円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとします。	各新株予約権の一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要します。	本新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

第3回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。(平成16年5月24日開催の臨時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数	178個	178個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	178株	178株
新株予約権の行使時の払込金額	300,000円	300,000円
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成23年5月31日	自 平成18年6月1日 至 平成23年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 300,000円 資本組入額 150,000円	発行価格 300,000円 資本組入額 150,000円
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要します。	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が権利行使をするにあたっては、全部又は一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできません。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役又は従業員である場合に限り新株予約権を行使することができます。ただし、任期満了による退任、定年退職、グループ企業への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は新株予約権を行使することができます。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができます。ただし、新株予約権者の相続人が権利行使をする場合の条件は平成16年5月24日開催の臨時株主総会決議及び平成16年5月24日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
- (4) その他の条件は、平成16年5月24日開催の臨時株主総会決議及び平成16年5月24日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

第4回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。(平成17年7月28日開催の定時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数 (注) 2	709個	704個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 2	709株	704株
新株予約権の行使時の払込金額	812,000円	812,000円
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月29日 至 平成27年7月28日	自 平成19年7月29日 至 平成27年7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 812,000円 資本組入額 406,000円	発行価格 812,000円 資本組入額 406,000円
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要します。	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の権利行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が権利行使をするにあたっては、全部又は一部を行使することができます。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできません。
 - (2) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び従業員並びに社外協力者いずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができます。ただし、任期満了による退任、定年退職、グループ企業への転籍による退任・退職その他の正当な理由があると取締役会が認めた場合は新株予約権を行使することができます。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができます。ただし、(4)に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件によります。
 - (4) その他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
- 2 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数の減少は、従業員退職に伴う権利放棄によるものであります。

第5回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。(平成17年7月28日開催の定時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数	86個	86個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	86株	86株
新株予約権の行使時の払込金額	872,000円	872,000円
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月29日 至 平成27年7月28日	自 平成19年7月29日 至 平成27年7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 872,000円 資本組入額 436,000円	発行価格 872,000円 資本組入額 436,000円
新株予約権の行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要します。	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の権利行使の条件は次のとおりであります。

- 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
- 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

平成13年改正旧商法第340条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。(平成17年8月12日開催の取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数	11個	11個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	653株	653株
新株予約権の行使時の払込金額	842,000円	842,000円
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成21年11月27日	自 平成17年9月1日 至 平成21年11月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 842,000円 資本組入額 421,000円	発行価格 842,000円 資本組入額 421,000円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとします。	各新株予約権の一部行使はできないものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高	550,000,000円	550,000,000円

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年5月1日～ 平成19年10月31日	—	17,679	—	1,361,076	—	1,259,076

(5) 【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TRNコーポレーション(株)	東京都渋谷区渋谷3-11-11	8,000	45.25
TCVP4号投資事業組合 業務執行組合員 (株)TOKYO Capital	東京都渋谷区渋谷3-11-11	3,600	20.36
三井物産企業投資 業務執行組合員 三井物産企業投資(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 三井物産(株) 企業投資開発部投資事業室内	534	3.02
Eオーナーズ(株)	東京都新宿区新宿6丁目5-1 新宿アイランドタワー12F	372	2.10
(株)スポーツニック	東京都新宿区新宿6丁目5-1 新宿アイランドタワー12F	296	1.67
大阪証券金融(株) (業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	227	1.28
(株)東広	東京都渋谷区大山町24-13	203	1.14
河原庸仁	東京都杉並区	136	0.76
栗原博彦	東京都文京区	109	0.61
リンク・ワン従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20-1 渋谷インフォスタワー9階	105	0.59
計	—	13,582	76.83

(注) リンク・ワン従業員持株会は、平成19年11月5日に東京都渋谷区渋谷三丁目27番11号祐真ビル本館5階に住所変更されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,679	17,679	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	17,679	—	—
総株主の議決権	—	17,679	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	143,000	135,000	115,000	90,000	123,000	156,000
最低(円)	118,000	108,000	82,100	78,000	81,000	106,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年10月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年10月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年10月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年10月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずほ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	469,519		1,062,762		1,648,801	
2 受取手形及び売掛金		202,806		109,116		126,866	
3 たな卸資産		21,484		35,867		9,440	
4 短期貸付金		400,000		127,897		—	
5 未収入金		—		453,539		—	
6 その他		265,647		69,816		173,592	
7 貸倒引当金		△33,278		△11,834		△16,491	
流動資産合計		1,326,179	47.2	1,847,164	77.2	1,942,209	77.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		514,972		150,774		169,540	
(2) その他		156,308		37,382		27,872	
有形固定資産合計		671,281	23.9	188,157	7.9	197,413	7.8
2 無形固定資産							
(1) のれん		30,088		3,650		15,050	
(2) その他		105,601		7,075		9,375	
無形固定資産合計		135,689	4.8	10,725	0.5	24,425	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		110,514		10,012		81,868	
(2) 関係会社長期 貸付金		149,679		—		—	
(3) 長期前払費用		119,947		8,536		14,015	
(4) 敷金・保証金		291,361		319,181		254,791	
(5) その他		75,336		107,349		107,112	
(6) 貸倒引当金		△67,688		△99,700		△100,593	
投資その他の資産 合計		679,150	24.1	345,379	14.4	357,194	14.2
固定資産合計		1,486,121	52.8	544,262	22.8	579,033	23.0
資産合計		2,812,301	100.0	2,391,427	100.0	2,521,243	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		99,622		256,252		92,267	
2 短期借入金		—		100,000		100,000	
3 一年以内償還予定 社債		—		33,400		—	
4 一年以内返済予定 長期借入金		448,892		452,392		462,292	
5 未払金		293,479		280,058		215,943	
6 未払費用		45,667		72,207		49,628	
7 未払法人税等		13,420		8,151		13,872	
8 前受金		410,994		54,907		—	
9 その他		54,109		69,204		225,001	
流動負債合計		1,366,186	48.6	1,326,574	55.5	1,159,004	46.0
II 固定負債							
1 社債		616,600		583,200		599,900	
2 長期借入金		716,948		341,456		565,152	
3 その他		62,032		51,158		49,908	
固定負債合計		1,395,580	49.6	975,814	40.8	1,214,960	48.2
負債合計		2,761,766	98.2	2,302,388	96.3	2,373,964	94.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		607,076	21.6	1,361,076	56.9	1,361,076	54.0
2 資本剰余金		505,076	18.0	1,259,076	52.7	1,259,076	50.0
3 利益剰余金		△1,069,871	△38.1	△2,579,511	△107.9	△2,481,132	△98.5
株主資本合計		42,281	1.5	40,641	1.7	139,020	5.5
II 少数株主持分		8,253	0.3	48,396	2.0	8,258	0.3
純資産合計		50,534	1.8	89,038	3.7	147,278	5.8
負債・純資産合計		2,812,301	100.0	2,391,427	100.0	2,521,243	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,590,311	100.0		1,227,049	100.0		2,671,671	100.0
II 売上原価			1,550,870	97.5		1,161,819	94.7		2,786,104	104.3
売上総利益 (売上総損失△)			39,440	2.5		65,229	5.3		△114,433	△4.3
III 販売費及び一般管理費	※1		235,096	14.8		277,791	22.6		456,702	17.1
営業損失			195,655	△12.3		212,561	△17.3		571,135	△21.4
IV 営業外収益										
1 受取利息及び 受取配当金		7,033			2,609			9,124		
2 為替差益		1,413			—			—		
3 その他		1,346	9,793	0.6	980	3,589	0.3	2,748	11,872	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		8,802			8,295			18,231		
2 株式交付費		—			—			42,618		
3 社債発行費		1,909			—			1,909		
4 持分法による 投資損失		19,880			6,304			24,068		
5 その他		533	31,125	2.0	369	14,969	1.2	1,034	87,861	3.2
経常損失			216,986	△13.7		223,941	△18.3		647,124	△24.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			111,794			—		
2 貸倒引当金戻入		—			5,905			—		
3 契約解除返戻金		—			21,000			—		
4 その他		—	—	—	16	138,716	11.3	—	—	—
VII 特別損失										
1 減損損失	※2	372,775			—			1,236,944		
2 固定資産売却損	※3	—			—			547		
3 事業改革損	※4	447,000			—			447,000		
4 店舗撤退損失		—			6,005			—		
5 投資有価証券評価損		—			9,067			—		
6 その他	※5	110,855	930,630	58.5	—	15,072	1.2	221,905	1,906,397	71.4
税金等調整前中間(当期) 純損失			1,147,617	△72.2		100,297	△8.2		2,553,522	△95.6
法人税、住民税 及び事業税		6,874			6,695			12,226		
法人税等還付金		—			△7,852			—		
法人税等調整額		110,911	117,786	7.4	—	△1,157	△0.1	110,911	123,137	4.6
少数株主損失			83	0.0		762	0.1		78	0.0
中間(当期)純損失			1,265,320	△79.6		98,378	△8.0		2,676,582	△100.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年4月30日残高(千円)	589,076	487,076	231,244	1,307,397	22,956	1,330,354
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	18,000	18,000	—	36,000	—	36,000
剰余金の配当	—	—	△29,795	△29,795	—	△29,795
役員賞与	—	—	△6,000	△6,000	—	△6,000
中間純損失	—	—	△1,265,320	△1,265,320	—	△1,265,320
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△14,703	△14,703
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	18,000	18,000	△1,301,115	△1,265,115	△14,703	△1,279,818
平成18年10月31日残高(千円)	607,076	505,076	△1,069,871	42,281	8,253	50,534

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年4月30日残高(千円)	1,361,076	1,259,076	△2,481,132	139,020	8,258	147,278
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失	—	—	△98,378	△98,378	—	△98,378
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	40,138	40,138
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△98,378	△98,378	40,138	△58,239
平成19年10月31日残高(千円)	1,361,076	1,259,076	△2,579,511	40,641	48,396	89,038

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年4月30日残高(千円)	589,076	487,076	231,244	1,307,397	22,956	1,330,354
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	772,000	772,000	—	1,544,000	—	1,544,000
剰余金の配当	—	—	△29,795	△29,795	—	△29,795
役員賞与	—	—	△6,000	△6,000	—	△6,000
当期純損失	—	—	△2,676,582	△2,676,582	—	△2,676,582
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△14,698	△14,698
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	772,000	772,000	△2,712,377	△1,168,377	△14,698	△1,183,075
平成19年4月30日残高(千円)	1,361,076	1,259,076	△2,481,132	139,020	8,258	147,278

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△1,147,617	△100,297	△2,553,522
減価償却費		124,099	19,200	189,123
のれん償却額		—	3,289	—
貸倒引当金の増減額(△減少)		91,633	△5,905	107,752
受取利息及び受取配当金		△7,033	△2,609	△9,124
支払利息		8,802	8,295	18,231
持分法による投資損益		19,880	6,304	24,068
固定資産除却損		—	—	78,839
減損損失		372,775	—	1,236,944
店舗撤退損失		—	6,005	—
投資有価証券評価損		—	9,067	—
売上債権の減少額		65,936	15,401	89,344
たな卸資産の減少額		45,051	5,136	59,977
投資有価証券売却益		—	△111,794	—
契約解除戻戻金		—	△21,000	—
前払費用の増加額		△5,776	△12,657	△4,279
仕入債務の増減額(△減少)		35,077	△30,979	26,633
未払金の増減額(△減少)		128,661	△53,612	△27,047
未払費用の増減額(△減少)		△42,417	1,143	△38,507
未払消費税等の増減額(△減少)		△31,721	3,670	△31,721
前受金の増減額(△減少)		378,365	△42,149	77,406
役員賞与の支払額		△6,000	—	△6,000
その他		26,161	17,914	91,463
小計		55,879	△285,577	△670,417
利息及び配当金の受取額		7,033	2,609	9,124
利息の支払額		△9,003	△8,137	△18,283
契約解除戻戻金による収入		—	21,000	—
法人税等の支払額		△126,058	△13,101	△130,957
法人税等の還付金		—	7,852	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△72,149	△275,354	△810,533

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出		—	—	△320,000
定期預金の払戻による収入		—	—	320,000
有形固定資産の取得による支出		△85,630	△99,889	△227,012
無形固定資産の取得による支出		△78,977	△2,000	△87,577
有形固定資産の売却による収入		—	82,821	—
投資有価証券の売却による収入		—	31,600	—
新規連結子会社株式の取得による 支出		—	△27,544	—
関係会社株式の売却による収入		—	138,700	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入(△支出)		△59,742	—	△59,742
貸付による支出		△521,345	△308,000	△521,345
貸付金の回収による収入		—	196,081	608,345
長期前払費用の取得による支出		—	—	△8,900
敷金・保証金への支出		△11,954	△53,758	△34,501
敷金・保証金の解約による収入		—	6,032	88,787
リース解約による支出		—	△46,556	—
その他		△3,914	△5,988	△12,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		△761,564	△88,502	△254,774
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△減少)		△100,000	—	—
長期借入れによる収入		500,000	—	600,000
長期借入金の返済による支出		△218,170	△233,596	△456,566
株式の発行による収入		36,000	—	1,503,007
社債の発行による収入		98,090	—	98,090
社債の償還による支出		—	△16,700	△16,700
配当金の支払額		△28,488	△261	△28,875
少数株主からの払込による収入		—	30,000	—
その他		—	△1,625	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		287,432	△222,182	1,698,956
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,413	—	766
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少)		△544,868	△586,039	634,414
VI 現金及び現金同等物の期首残高		914,387	1,548,801	914,387
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	369,519	962,762	1,548,801

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、195,655千円の営業損失、1,265,320千円の多額の中間純損失を計上した結果、資本の欠損が生じております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該事項を解消し、経営体質の改善を図るため「新中期経営計画」を策定いたしました。また、第三者割当増資による財務体質の強化を検討しております。</p> <p>従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に571,135千円、当中間連結会計期間に212,561千円と継続的に営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に810,533千円、当中間連結会計期間に275,354千円とマイナスの営業キャッシュフローを計上した結果、資本の欠損が生じております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成19年4月9日に第三者割当増資を実行し、財務体質の強化を図りました。また、経営体質の改善を図るため「新中期経営計画」等を策定し実現に向けて努力しております。「新中期経営計画」におきましては、当社グループは「人材関連サービスを中心とした外食支援企業」を目指すことを標榜し、業績改善に向けた事業の再構築を積極的に推進しております。また、「新中期経営計画」の達成に向けて、当社グループは親会社となったTRNコーポレーション株式会社との間での業務提携についても積極的に推進しております。同社との間における主たる業務提携の内容、及び事業再構築の進展状況は下記のとおりです。</p> <p>①飲食店向け人材関連事業の拡大に向けた協業</p> <p>TRNグループは、業務委託型店舗をはじめとして600店舗を超える飲食店を管理するとともに、多数の飲食店の出退店情報を保有しております。当社グループでは、TRNグループの顧客構造や出退店情報を活用することにより、プロ店長派遣・教育コンサルティング・人材紹介などの人材関連サービスの事業拡大を目指してまいります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、571,135千円の営業損失、2,676,582千円の当期純損失を計上した結果、資本の欠損が生じております。</p> <p>これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成19年4月9日に第三者割当増資を実行し、財務体質の強化を図りました。また、経営体質の改善を図るため「新中期経営計画」等を策定し実現に向けて努力しております。</p> <p>従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
	<p>②直営店舗の撤退に向けた協業 当社グループが推進している事業の再構築の一環として、フランチャイズ業態の旗艦店舗と、プロ店長の研修店舗を除く直営店舗については、TRNグループを通じて売却を進めております。当中間期におきましても、計6店舗をTRNコーポレーション株式会社の100%子会社である店舗流通ネット株式会社へと売却いたしました。</p> <p>③フランチャイズ本部の機能補完に関する協業 TRNグループは繁盛業態の開発・運営及び多店舗展開を行っており、当社のフランチャイズ本部事業との高いシナジーが見込めます。店舗開発、商品開発などの機能の共有や、繁盛業態の共同展開などにより、当該事業における収益拡大を目指してまいります。</p> <p>以上のように、当社グループはTRNコーポレーション株式会社との提携関係を強化するとともに、人材関連事業へと経営資源を集中するなどの事業の再構築を推進し、収益性の改善に努めております。</p> <p>従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)エフ・アンド・エフマネジメント</p> <p>なお、(株)トランスについては、当中間連結会計期間に株式を売却したことから、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)エフ・アンド・エフマネジメント TCL0投資事業組合 おたるコーポレーション(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、TCL0投資事業組合、おたるコーポレーション(株)を新たに連結子会社を含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)エフ・アンド・エフマネジメント</p> <p>なお、(株)トランスについては、当連結会計年度に株式を売却したことから、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社を含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 4社 関連会社名 (株)セイインターナショナル (株)Huge (株)ジースタイラス (株)トランス</p> <p>なお、(株)トランスについては、当中間連結会計期間に株式を売却したことから、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社名 (株)ジースタイラス</p> <p>なお、(株)セイインターナショナル、(株)Huge、(株)トランスについては、当中間連結会計期間に株式を売却したことから、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 関連会社は、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 4社 関連会社名 (株)セイインターナショナル (株)Huge (株)ジースタイラス (株)トランス</p> <p>なお、(株)トランスについては、当連結会計年度に株式を売却したことから、連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)エフ・アンド・エフマネジメントの中間決算日は12月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、(株)エフ・アンド・エフマネジメントの決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 個別法 材料 最終仕入原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～19年 その他 2～18年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～19年 その他 2～18年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>①有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～19年 その他 2～18年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4) 重要なリース取引の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ取引の方法	①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 変動金利の借入金利息 ③ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動又はキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ②繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	①消費税等の会計処理 同左 ②繰延資産の処理方法 —————	①消費税等の会計処理 同左 ②繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は42,281千円であります。</p> <p>なお当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」及び「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は139,020千円であります。</p> <p>なお当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」及び「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 126,501千円</p> <p>2 保証債務 下記取引先に対し債務保証を行っております。 (1) 店舗など賃貸借契約に対する保証 (株)Huge 26,540千円 (2) 割賦債務及びリース債務に対する保証 (株)フーズ・ワン 49,350千円</p> <p>※3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 19,000千円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,893千円</p> <p>2 保証債務 —————</p> <p>※3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 19,000千円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 125,917千円</p> <p>2 保証債務 下記取引先に対し債務保証を行っております。 (1) 店舗など賃貸借契約に対する保証 (株)Huge 26,540千円</p> <p>※3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 19,000千円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金 繰入額 6,371千円</p> <p>役員報酬 45,632千円</p> <p>従業員給与 41,289千円</p> <p>旅費交通費 11,011千円</p> <p>地代家賃 10,153千円</p> <p>減価償却費 668千円</p> <p>報酬 28,114千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金 繰入額 880千円</p> <p>役員報酬 29,604千円</p> <p>従業員給与 52,051千円</p> <p>旅費交通費 3,852千円</p> <p>地代家賃 19,847千円</p> <p>減価償却費 1,398千円</p> <p>報酬 28,284千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>貸倒引当金 繰入額 7,183千円</p> <p>役員報酬 82,440千円</p> <p>従業員給与 71,650千円</p> <p>旅費交通費 19,243千円</p> <p>地代家賃 33,616千円</p> <p>減価償却費 2,891千円</p> <p>報酬 78,026千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																																																				
<p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>※2 減損損失</p> <p>—————</p>	<p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>48,312</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>46,871</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>転貸資産</td> <td>建物等</td> <td>97,007</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>転貸資産</td> <td>建物等</td> <td>154,284</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>店舗</td> <td>長期前払費用</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>(株)リンク・ワン</td> <td>遊休資産</td> <td>長期前払費用</td> <td>24,666</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>372,775</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	店舗	建物、リース資産等	48,312	大阪府	店舗	建物、リース資産等	46,871	静岡県	転貸資産	建物等	97,007	愛知県	転貸資産	建物等	154,284	栃木県	店舗	長期前払費用	1,633	(株)リンク・ワン	遊休資産	長期前払費用	24,666	合計			372,775		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>300,120</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>本社</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>24,824</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>122,817</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>25,827</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>85,828</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>15,697</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具</td> <td>14,455</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具</td> <td>23,695</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>転貸資産</td> <td>建物等</td> <td>143,078</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>転貸資産</td> <td>建物等</td> <td>212,509</td> </tr> <tr> <td>(株)リンク・ワン</td> <td>遊休資産</td> <td>長期前払費用等</td> <td>268,088</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,236,944</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	店舗	建物、リース資産等	300,120	東京都	本社	建物、リース資産等	24,824	大阪府	店舗	建物、リース資産等	122,817	千葉県	店舗	建物、リース資産等	25,827	埼玉県	店舗	建物、リース資産等	85,828	栃木県	店舗	建物、リース資産等	15,697	岐阜県	店舗	建物、工具器具	14,455	福岡県	店舗	建物、工具器具	23,695	静岡県	転貸資産	建物等	143,078	愛知県	転貸資産	建物等	212,509	(株)リンク・ワン	遊休資産	長期前払費用等	268,088	合計			1,236,944
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																			
東京都	店舗	建物、リース資産等	48,312																																																																																			
大阪府	店舗	建物、リース資産等	46,871																																																																																			
静岡県	転貸資産	建物等	97,007																																																																																			
愛知県	転貸資産	建物等	154,284																																																																																			
栃木県	店舗	長期前払費用	1,633																																																																																			
(株)リンク・ワン	遊休資産	長期前払費用	24,666																																																																																			
合計			372,775																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																			
東京都	店舗	建物、リース資産等	300,120																																																																																			
東京都	本社	建物、リース資産等	24,824																																																																																			
大阪府	店舗	建物、リース資産等	122,817																																																																																			
千葉県	店舗	建物、リース資産等	25,827																																																																																			
埼玉県	店舗	建物、リース資産等	85,828																																																																																			
栃木県	店舗	建物、リース資産等	15,697																																																																																			
岐阜県	店舗	建物、工具器具	14,455																																																																																			
福岡県	店舗	建物、工具器具	23,695																																																																																			
静岡県	転貸資産	建物等	143,078																																																																																			
愛知県	転貸資産	建物等	212,509																																																																																			
(株)リンク・ワン	遊休資産	長期前払費用等	268,088																																																																																			
合計			1,236,944																																																																																			
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(372,775千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物247,862千円、工具器具52,771千円、営業権23,739千円、長期前払費用29,369千円、リース資産19,032千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しており、正味売却額は売却事例等を勘案した合理的見積りにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,236,944千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物669,751千円、工具器具102,713千円、建設仮勘定80,957千円、のれん38,879千円、長期前払費用113,409千円、リース資産104,308千円、ソフトウェア93,472千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しており、正味売却額は売却事例等を勘案した合理的見積りにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。また使用価値については将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※3 固定資産売却損の内訳 —————	※3 固定資産売却損の内訳 —————	※3 固定資産売却損の内訳 工具・器具 547千円 計 547千円
※4 事業改革の一環として行う契約形態の見直しにより生じる契約解消のための返金額447,000千円を損失計上しております。	※4 —————	※4 事業改革の一環として行う契約形態の見直しにより生じる契約解消のための返金額447,000千円を損失計上しております。
※5 その他の特別損失の内訳 固定資産の除却 17,909千円 貸倒引当金 85,262千円 繰入額 賃貸契約解約損 5,683千円 投資有価証券 2,000千円 評価損	※5 その他の特別損失の内訳 —————	※5 その他の特別損失の内訳 固定資産の除却 78,839千円 貸倒引当金 101,752千円 繰入額 賃貸契約解約損 5,683千円 投資有価証券 22,000千円 評価損 店舗売却損 13,629千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,959	120	—	6,079

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 120株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年2月18日臨時株主総会特別決議	普通株式	200	—	—	200	—
	平成16年5月24日臨時株主総会特別決議	普通株式	436	—	144	292	—
	平成17年7月28日定時株主総会特別決議	普通株式	1,540	—	266	1,274	—
	平成17年7月28日定時株主総会特別決議	普通株式	86	—	—	86	—
合計			2,262	—	410	1,852	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、権利行使及び権利の消滅によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日定時株主総会	普通株式	29,795	5,000	平成18年4月30日	平成18年7月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,679	—	—	17,679

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成16年2月18日臨時株主総会特別決議	普通株式	200	—	—	200	—
	平成16年5月24日臨時株主総会特別決議	普通株式	272	—	94	178	—
	平成17年7月28日定時株主総会特別決議	普通株式	1,147	—	438	709	—
	平成17年7月28日定時株主総会特別決議	普通株式	86	—	—	86	—
	平成21年11月30日満期第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	653	—	—	653	550,000
合計			2,358	—	532	1,826	550,000

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、権利の消滅によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,959	11,720	—	17,679

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 120株
 第三者割当による新株の発行による増加 11,600株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年2月18日臨時株主総会特別決議	普通株式	200	—	—	200	—
	平成16年5月24日臨時株主総会特別決議	普通株式	436	—	164	272	—
	平成17年7月28日定時株主総会特別決議	普通株式	1,540	—	393	1,147	—
	平成17年7月28日定時株主総会特別決議	普通株式	86	—	—	86	—
	平成21年11月30日満期第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	653	—	—	653	550,000
合計			2,915	—	557	2,358	550,000

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の減少は、権利行使及び権利の消滅によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日定時株主総会	普通株式	29,795	5,000	平成18年4月30日	平成18年7月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>469,519千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>369,519千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	469,519千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	369,519千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,062,762千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>962,762千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,062,762千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	962,762千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,648,801千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,548,801千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,648,801千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	1,548,801千円
現金及び預金勘定	469,519千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																			
現金及び現金同等物	369,519千円																			
現金及び預金勘定	1,062,762千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																			
現金及び現金同等物	962,762千円																			
現金及び預金勘定	1,648,801千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																			
現金及び現金同等物	1,548,801千円																			

[次へ](#)

(リース取引関係)

借主側

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>191,961</td> <td>18,986</td> <td>210,947</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>91,990</td> <td>11,633</td> <td>103,623</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>19,032</td> <td>—</td> <td>19,032</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>80,939</td> <td>7,353</td> <td>88,292</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	191,961	18,986	210,947	減価償却累計額相当額	91,990	11,633	103,623	減損損失累計額相当額	19,032	—	19,032	中間期末残高相当額	80,939	7,353	88,292	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>67,444</td> <td>18,986</td> <td>86,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42,470</td> <td>14,693</td> <td>57,164</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>15,668</td> <td>1,275</td> <td>16,944</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,305</td> <td>3,017</td> <td>12,322</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	67,444	18,986	86,430	減価償却累計額相当額	42,470	14,693	57,164	減損損失累計額相当額	15,668	1,275	16,944	中間期末残高相当額	9,305	3,017	12,322	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>179,847</td> <td>18,986</td> <td>198,833</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>97,377</td> <td>13,672</td> <td>111,050</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>60,682</td> <td>—</td> <td>60,682</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>21,787</td> <td>5,313</td> <td>27,101</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	179,847	18,986	198,833	減価償却累計額相当額	97,377	13,672	111,050	減損損失累計額相当額	60,682	—	60,682	期末残高相当額	21,787	5,313	27,101
	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	191,961	18,986	210,947																																																											
減価償却累計額相当額	91,990	11,633	103,623																																																											
減損損失累計額相当額	19,032	—	19,032																																																											
中間期末残高相当額	80,939	7,353	88,292																																																											
	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	67,444	18,986	86,430																																																											
減価償却累計額相当額	42,470	14,693	57,164																																																											
減損損失累計額相当額	15,668	1,275	16,944																																																											
中間期末残高相当額	9,305	3,017	12,322																																																											
	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	179,847	18,986	198,833																																																											
減価償却累計額相当額	97,377	13,672	111,050																																																											
減損損失累計額相当額	60,682	—	60,682																																																											
期末残高相当額	21,787	5,313	27,101																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 41,505千円 1年超 110,450千円 合計 151,956千円 リース資産減損勘定中間期末残高 19,032千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17,495千円 1年超 27,245千円 合計 44,740千円 リース資産減損勘定中間期末残高 14,198千円	2 未経過リース料期末残高相当額等及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 38,127千円 1年超 79,854千円 合計 117,982千円 リース資産減損勘定期末残高 86,105千円																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 22,840千円 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 28,763千円 支払利息相当額 2,367千円 減損損失 19,032千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 13,171千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,745千円 減価償却費相当額 9,345千円 支払利息相当額 1,272千円 減損損失 —	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 43,230千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,689千円 減価償却費相当額 48,903千円 支払利息相当額 4,351千円 減損損失 60,682千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>—————</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>

貸主側

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>20,446</td> <td>13,432</td> <td>33,878</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>1,704</td> <td>7,212</td> <td>8,917</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>18,741</td> <td>6,219</td> <td>24,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>9,600千円</td> <td>35,200千円</td> <td>44,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,266千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,314千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額	20,446	13,432	33,878	減価償却 累計額	1,704	7,212	8,917	中間期末 残高	18,741	6,219	24,961		1年以内	1年超	合計		9,600千円	35,200千円	44,800千円	受取リース料	3,200千円	減価償却費	1,266千円	受取利息相当額	2,314千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>20,446</td> <td>13,432</td> <td>33,878</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>2,802</td> <td>9,640</td> <td>12,443</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>17,644</td> <td>3,791</td> <td>21,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>9,600千円</td> <td>25,600千円</td> <td>35,200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,397千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3,107千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額	20,446	13,432	33,878	減価償却 累計額	2,802	9,640	12,443	中間期末 残高	17,644	3,791	21,435		1年以内	1年超	合計		9,600千円	25,600千円	35,200千円	受取リース料	4,800千円	減価償却費	1,397千円	受取利息相当額	3,107千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>20,446</td> <td>13,432</td> <td>33,878</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>2,255</td> <td>8,789</td> <td>11,045</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>18,190</td> <td>4,642</td> <td>22,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>9,600千円</td> <td>30,400千円</td> <td>40,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,395千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額	20,446	13,432	33,878	減価償却 累計額	2,255	8,789	11,045	期末残高	18,190	4,642	22,833		1年以内	1年超	合計		9,600千円	30,400千円	40,000千円	受取リース料	8,000千円	減価償却費	3,395千円	受取利息相当額	5,631千円
	建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																									
取得価額	20,446	13,432	33,878																																																																																									
減価償却 累計額	1,704	7,212	8,917																																																																																									
中間期末 残高	18,741	6,219	24,961																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	9,600千円	35,200千円	44,800千円																																																																																									
受取リース料	3,200千円																																																																																											
減価償却費	1,266千円																																																																																											
受取利息相当額	2,314千円																																																																																											
	建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																									
取得価額	20,446	13,432	33,878																																																																																									
減価償却 累計額	2,802	9,640	12,443																																																																																									
中間期末 残高	17,644	3,791	21,435																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	9,600千円	25,600千円	35,200千円																																																																																									
受取リース料	4,800千円																																																																																											
減価償却費	1,397千円																																																																																											
受取利息相当額	3,107千円																																																																																											
	建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																									
取得価額	20,446	13,432	33,878																																																																																									
減価償却 累計額	2,255	8,789	11,045																																																																																									
期末残高	18,190	4,642	22,833																																																																																									
	1年以内	1年超	合計																																																																																									
	9,600千円	30,400千円	40,000千円																																																																																									
受取リース料	8,000千円																																																																																											
減価償却費	3,395千円																																																																																											
受取利息相当額	5,631千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,680
債券	20,000
計	70,680

当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,012
計	10,012

前連結会計年度末 (平成19年4月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,680
計	50,680

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

また、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

当連結会計年度に付与したストック・オプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	人材関連 事業 (千円)	FC・直営 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	590,800	994,801	4,709	1,590,311	—	1,590,311
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	590,800	994,801	4,709	1,590,311	—	1,590,311
営業費用	575,412	1,210,045	509	1,785,966	—	1,785,966
営業利益 又は営業損失(△)	15,387	△215,243	4,200	△195,655	—	△195,655

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 人材関連事業……人材派遣事業、人材採用支援事業、教育コンサルティング事業
- (2) FC・直営関連事業…フランチャイズ本部事業、直営店舗運営事業
- (3) その他の事業……消耗品販売代理事業等

当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	人材関連 事業 (千円)	FC・直営 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	369,377	854,915	2,756	1,227,049	—	1,227,049
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	191	191	(191)	—
計	369,377	854,915	2,947	1,227,240	(191)	1,227,049
営業費用	443,898	994,623	1,089	1,439,610	—	1,439,610
営業利益 又は営業損失(△)	△74,521	△139,707	1,858	△212,370	(191)	△212,561

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 人材関連事業……人材派遣事業、人材採用支援事業、教育コンサルティング事業
- (2) FC・直営関連事業…フランチャイズ本部事業、直営店舗運営事業
- (3) その他の事業……消耗品販売代理事業、投資事業等

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	人材関連 事業 (千円)	FC・直営 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,013,503	1,649,434	8,733	2,671,671	—	2,671,671
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,013,503	1,649,434	8,733	2,671,671	—	2,671,671
営業費用	998,789	2,241,428	2,588	3,242,806	—	3,242,806
営業利益 又は営業損失(△)	14,713	△591,994	6,145	△571,135	—	△571,135

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 人材関連事業……人材派遣事業、人材採用支援事業、教育コンサルティング事業
- (2) FC・直営関連事業…フランチャイズ本部事業、直営店舗運営事業
- (3) その他の事業……消耗品販売代理事業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）、当中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）及び前連結会計年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり 純資産額 6,955円33銭 1株当たり 中間純損失金額 208,902円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり 純資産額 2,298円88銭 1株当たり 中間純損失金額 5,564円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり 純資産額 7,863円57銭 1株当たり 当期純損失金額 395,534円55銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、当期は純損失 のため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり中間(当期)純損 失金額			
中間(当期)純損失 (千円)	1,265,320	98,378	2,676,582
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純損失(千円)	1,265,320	98,378	2,676,582
普通株式の期中平均 株式数(株)	6,057	17,679	6,767
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	120	—	—
(うち新株予約権)	(120)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債(額 面総額550百万円)、第 1回新株予約権(新株予 約権の数200個)、第3 回新株予約権(新株予約 権の数292個)及び第4 回新株予約権(新株予約 権の数1,274個)並びに 第5回新株予約権(新株 予約権の数86個)。	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債(額 面総額550百万円)、第 1回新株予約権(新株予 約権の数200個)、第3 回新株予約権(新株予約 権の数178個)及び第4 回新株予約権(新株予約 権の数709個)並びに第 5回新株予約権(新株予 約権の数86個)。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

重要な資産の担保提供について

当社は、取引先の資金調達を援助する目的で、平成18年11月16日定期預金担保差入証に基づく定期預金の差入を行いました。担保提供資産の内容は次のとおりです。

- ① 担保提供期間 平成18年11月17日から平成19年11月16日まで
- ② 担保提供定期預金
 - －金額 320,000千円
 - －満期日 平成19年11月16日
 - －種類 期間1年の自動継続大口定期

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

訴訟について

1 訴訟の内容及び損害賠償請求金額

(1) 訴訟の内容

当社の展開するスープカレー「心」の地区本部である株式会社ウェブが、過去に当社に支払ったスープカレー「心」のフランチャイズ権利金について返還を求めるとともに、店舗の営業損失や開店費用等の損害賠償を請求するものであります。

(2) 損害賠償請求金額

1億9,842万80円

2 裁判の進捗状況

当社は、平成19年11月15日付で、大分地方裁判所日田支部(訴状送達日：平成19年12月6日)において訴訟の提起を受けました。その後、平成19年12月25日、契約書に基づき、当社より東京地方裁判所への管轄裁判所の変更を要請いたしました。

現段階は、訴訟が提起されたに過ぎない段階であり、裁判について大きな進捗はございません。

3 今後の見通し

当件は、フランチャイズ店舗の収益シミュレーション等について、当社が株式会社ウェブに対して信義則上の義務に違反したのではないかと等として損害賠償請求を受けたものでありますが、当社としては、株式会社ウェブに対して利益を保証する等の書面は存在しておらず、かつフランチャイズ本部としてこれまで十分な活動を行ってきたと認識しております。

そのため、当社としては原告の請求に応ずる義務はないと考えており、今後裁判で当社の正当性を主張していく予定であります。

なお、本訴訟の結果を現時点で予測することは困難であります。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	385,361		845,765		1,565,794	
2 受取手形		1,729		—		—	
3 売掛金		201,077		109,116		126,866	
4 たな卸資産		21,484		5,655		9,440	
5 短期貸付金		400,000		9,918		—	
6 未収入金		—		103,373		—	
7 その他	※4	266,825		51,749		173,569	
8 貸倒引当金		△33,278		△11,834		△16,491	
流動資産合計		1,243,200	43.3	1,113,744	57.7	1,859,179	72.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		514,972		130,611		169,540	
2 その他		156,308		27,663		27,872	
有形固定資産合計		671,281	23.3	158,274	8.2	197,413	7.7
(2) 無形固定資産							
1 のれん		23,739		7,121		9,495	
2 その他		105,601		7,075		9,375	
無形固定資産合計		129,341	4.5	14,196	0.7	18,870	0.7
(3) 投資その他の資産							
1 関係会社株式		190,420		362,000		151,920	
2 関係会社長期 貸付金		149,679		—		—	
3 長期前払費用		119,947		8,536		14,015	
4 敷金・保証金		291,361		255,808		254,791	
5 破産更生債権		—		104,339		—	
6 その他		146,016		13,022		157,792	
7 貸倒引当金		△67,688		△99,700		△100,593	
投資その他の資産 合計		829,736	28.9	644,005	33.4	477,925	18.8
固定資産合計		1,630,359	56.7	816,477	42.3	694,209	27.2
資産合計		2,873,559	100.0	1,930,221	100.0	2,553,389	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		97,347		36,849		89,992	
2 短期借入金		—		100,000		—	
3 一年内償還予定 社債		—		33,400		—	
4 一年以内返済予定 長期借入金		448,892		452,392		462,292	
5 未払金		291,136		116,608		215,943	
6 未払費用		45,667		46,657		49,628	
7 未払法人税等		13,420		6,005		13,872	
8 前受金		410,994		54,907		97,056	
9 その他		55,914		46,832		227,406	
流動負債合計		1,363,373	47.4	893,652	46.3	1,156,192	45.3
II 固定負債							
1 社債		616,600		583,200		599,900	
2 長期借入金		716,948		341,456		565,152	
3 その他		62,032		51,158		49,908	
固定負債合計		1,395,580	48.6	975,814	50.6	1,214,960	47.6
負債合計		2,758,953	96.0	1,869,466	96.9	2,371,152	92.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		607,076	21.1	1,361,076	70.5	1,361,076	53.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		505,076		1,259,076		1,259,076	
資本剰余金合計		505,076	17.6	1,259,076	65.2	1,259,076	49.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,175		2,175		2,175	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		130,000		130,000		130,000	
繰越利益剰余金		△1,129,722		△2,691,573		△2,570,090	
利益剰余金合計		△997,547	△34.7	△2,559,398	△132.6	△2,437,915	△95.5
株主資本合計		114,605	4.0	60,754	3.1	182,237	7.1
純資産合計		114,605	4.0	60,754	3.1	182,237	7.1
負債・純資産合計		2,873,559	100.0	1,930,221	100.0	2,553,389	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,590,311	100.0	911,488	100.0	2,671,671	100.0
II 売上原価		1,550,870	97.5	937,783	102.9	2,786,104	104.3
売上総利益 (売上総損失△)		39,440	2.5	△26,295	△2.9	△114,433	△4.3
III 販売費及び一般管理費		236,559	14.9	181,665	19.9	457,360	17.1
営業損失		197,118	△12.4	207,960	△22.8	571,794	△21.4
IV 営業外収益	※1	9,783	0.6	2,576	0.3	11,800	0.4
V 営業外費用	※2	11,141	0.7	8,638	0.9	63,689	2.4
経常損失		198,476	△12.5	214,021	△23.5	623,683	△23.4
VI 特別利益	※4	—	—	105,701	11.6	—	—
VII 特別損失	※5,6	930,630	58.5	15,072	1.7	1,940,440	72.6
税引前中間(当期) 純損失		1,129,107	△71.0	123,392	△13.5	2,564,124	△96.0
法人税、住民税 及び事業税		6,512		5,942		11,863	
法人税等還付金		—		△7,852		110,911	
法人税等調整額		110,911	7.4	—	△1,910	—	122,775
中間(当期)純損失		1,246,531	△78.4	121,482	△13.3	2,686,899	△100.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日残高(千円)	589,076	487,076	2,175	80,000	202,603	284,778	1,360,931	1,360,931
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	18,000	18,000	—	—	—	—	36,000	36,000
剰余金の配当	—	—	—	—	△29,795	△29,795	△29,795	△29,795
役員賞与	—	—	—	—	△6,000	△6,000	△6,000	△6,000
中間純損失	—	—	—	—	△1,246,531	△1,246,531	△1,246,531	△1,246,531
別途積立金計上	—	—	—	50,000	△50,000	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	18,000	18,000	—	50,000	△1,332,326	△1,282,326	△1,246,326	△1,246,326
平成18年10月31日残高(千円)	607,076	505,076	2,175	130,000	△1,129,722	△997,547	114,605	114,605

当中間会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年4月30日残高(千円)	1,361,076	1,259,076	2,175	130,000	△2,570,090	△2,437,915	182,237	182,237
中間会計期間中の変動額								
中間純損失	—	—	—	—	△121,482	△121,482	△121,482	△121,482
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△121,482	△121,482	△121,482	△121,482
平成19年10月31日残高(千円)	1,361,076	1,259,076	2,175	130,000	△2,691,573	△2,559,398	60,754	60,754

前事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年4月30日残高(千円)	589,076	487,076	2,175	80,000	202,603	284,778	1,360,931	1,360,931
事業年度中の変動額								
新株の発行	772,000	772,000	—	—	—	—	1,544,000	1,544,000
剰余金の配当	—	—	—	—	△29,795	△29,795	△29,795	△29,795
役員賞与	—	—	—	—	△6,000	△6,000	△6,000	△6,000
当期純損失	—	—	—	—	△2,686,899	△2,686,899	△2,686,899	△2,686,899
別途積立金計上	—	—	—	50,000	△50,000	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	772,000	772,000	—	50,000	△2,772,694	△2,722,694	△1,178,694	△1,178,694
平成19年4月30日残高(千円)	1,361,076	1,259,076	2,175	130,000	△2,570,090	△2,437,915	182,237	182,237

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>当社は、当中間会計期間において、197,118千円の営業損失、1,246,531千円の多額の中間純損失を計上した結果、資本の欠損が生じております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該事項を解消し、経営体質の改善を図るため「新中期経営計画」を策定いたしました。また、第三者割当増資による財務体質の強化を検討しております。</p> <p>従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に571,794千円、当中間会計期間に207,960千円と継続的に営業損失を計上した結果、資本の欠損が生じております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成19年4月9日に第三者割当増資を実行し、財務体質の強化を図りました。また、経営体質の改善を図るため「新中期経営計画」等を策定し実現に向けて努力しております。</p> <p>「新中期経営計画」におきましては、当社は「人材関連サービスを中心とした外食支援企業」を目指すことを標榜し、業績改善に向けた事業の再構築を積極的に推進しております。また、「新中期経営計画」の達成に向けて、当社は親会社となったTRNコーポレーション株式会社との間での業務提携についても積極的に推進しております。同社との間における主たる業務提携の内容、及び事業再構築の進展状況は下記のとおりです。</p> <p>①飲食店向け人材関連事業の拡大に向けた協業</p> <p>TRNグループは、業務委託型店舗をはじめとして600店舗を超える飲食店を管理するとともに、多数の飲食店の出退店情報を保有しております。当社では、TRNグループの顧客構造や出退店情報を活用することにより、プロ店長派遣・教育コンサルティング・人材紹介などの人材関連サービスの事業拡大を目指してまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度において、571,794千円の営業損失、2,686,899千円の当期純損失を計上した結果、資本の欠損が生じております。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成19年4月9日に第三者割当増資を実行し、財務体質の強化を図りました。また、経営体質の改善を図るため「新中期経営計画」を策定し実現に向けて努力しております。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>②直営店舗の撤退に向けた協業 当社が推進している事業の再構築の一環として、フランチャイズ業態の旗艦店舗と、プロ店長の研修店舗を除く直営店舗については、TRNグループを通じて売却を進めております。当中間期におきましても、計6店舗をTRNコーポレーション株式会社の100%子会社である店舗流通ネット株式会社へと売却いたしました。</p> <p>③フランチャイズ本部の機能補完に関する協業 TRNグループは繁盛業態の開発・運営及び多店舗展開を行っており、当社のフランチャイズ本部事業との高いシナジーが見込めます。店舗開発、商品開発などの機能の共有や、繁盛業態の共同展開などにより、当該事業における収益拡大を目指してまいります。以上のように、当社はTRNコーポレーション株式会社との提携関係を強化するとともに、人材関連事業へと経営資源を集中するなどの事業の再構築を推進し、収益性の改善に努めております。</p> <p>従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 材料 最終仕入原価法 貯蔵品 総平均法による 原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く)について は、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 8～19年 工具、器具 及び備品 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(主 として5年)に基づく定額 法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く)について は、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 8～19年 工具、器具 及び備品 2～18年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に 伴い、当中間会計期間より、 平成19年 4月 1日以降に取得 した有形固定資産について は、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更 しております。 当該変更に伴う損益に与 える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く)について は、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 8～19年 工具、器具 及び備品 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ②ヘッジ対象 …変動金利の借入金利息 (3) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動又はキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費及び社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は114,605千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表) 「営業権」は、当中間会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は182,237千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表) 「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間 27,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間 34,813千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権」(前中間会計期間 72,326千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 126,501千円</p> <p>2 保証債務 下記取引先に対し債務保証を行っております。 (1) 店舗など賃貸借契約に対する保証 (株)Huge 26,540千円 (2) 割賦債務及びリース債務に対する保証 (株)フーズ・ワン 49,350千円</p> <p>※3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 19,000千円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,142千円</p> <p>2 保証債務 —————</p> <p>※3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 19,000千円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 125,917千円</p> <p>2 保証債務 下記取引先に対し債務保証を行っております。 (1) 店舗など賃貸借契約に対する保証 (株)Huge 26,540千円</p> <p>※3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 19,000千円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p> <p>※4 消費税等の取扱い —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,684千円 受取配当金 340千円 為替差益 1,413千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,802千円 社債発行費 1,909千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 61,337千円 無形固定資産 49,310千円 ※4 特別利益のうち主要なもの ————— ※5 特別損失のうち主要なもの 事業改革損 447,000千円 減損損失 372,775千円 なお、事業改革損は、事業改革の一環として行う契約形態の見直しにより生じる契約解消のための返金額447,000千円を損失計上したものであります。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,206千円 受取配当金 340千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,295千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 10,147千円 無形固定資産 4,673千円 ※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 78,780千円 貸倒引当金 5,905千円 戻入益 契約解除戻戻金 21,000千円 ※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 9,067千円 店舗撤退損失 6,005千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,714千円 受取配当金 340千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,231千円 株式交付費 42,618千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 101,617千円 無形固定資産 35,045千円 ※4 特別利益のうち主要なもの ————— ※5 特別損失のうち主要なもの 事業改革損 447,000千円 減損損失 1,232,487千円 固定資産売却損 547千円 事業改革の一環として行う契約形態の見直しにより生じる契約解消のための返金額447,000千円を損失計上しております。

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																																																				
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="102 365 469 817"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td>48,312</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td>46,871</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>転貸 資産</td> <td>建物等</td> <td>97,007</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>転貸 資産</td> <td>建物等</td> <td>154,284</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>店舗</td> <td>長期前払費用</td> <td>1,633</td> </tr> <tr> <td>(株)リン ク・ワン</td> <td>遊休 資産</td> <td>長期前払費用</td> <td>24,666</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>372,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(372,775千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物247,862千円、工具器具52,771千円、営業権23,739千円、長期前払費用29,369千円、リース資産19,032千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しており、正味売却額は売却事例等を勘案した合理的見積りにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。また使用価値については将来キャッシュフローを7%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	店舗	建物、リース 資産等	48,312	大阪府	店舗	建物、リース 資産等	46,871	静岡県	転貸 資産	建物等	97,007	愛知県	転貸 資産	建物等	154,284	栃木県	店舗	長期前払費用	1,633	(株)リン ク・ワン	遊休 資産	長期前払費用	24,666	合計			372,775	<p>※6 減損損失</p> <hr/>	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="932 365 1315 1117"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td>300,120</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>本社</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td>24,824</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td>122,817</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td>25,827</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td>85,828</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース 資産等</td> <td>15,697</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>店舗</td> <td>建物、 工具器具</td> <td>14,455</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>店舗</td> <td>建物、 工具器具</td> <td>23,695</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>転貸 資産</td> <td>建物等</td> <td>143,078</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>転貸 資産</td> <td>建物等</td> <td>212,509</td> </tr> <tr> <td>(株)リン ク・ワン</td> <td>遊休 資産</td> <td>長期前払費用 等</td> <td>263,631</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,232,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については当該資産単独でグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,232,487千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物669,751千円、工具器具102,713千円、建設仮勘定80,957千円、のれん34,422千円、長期前払費用113,409千円、リース資産104,308千円、ソフトウェア93,472千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しており、正味売却額は売却事例等を勘案した合理的見積りにより評価し、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。また使用価値については将来キャッシュフローを7%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	店舗	建物、リース 資産等	300,120	東京都	本社	建物、リース 資産等	24,824	大阪府	店舗	建物、リース 資産等	122,817	千葉県	店舗	建物、リース 資産等	25,827	埼玉県	店舗	建物、リース 資産等	85,828	栃木県	店舗	建物、リース 資産等	15,697	岐阜県	店舗	建物、 工具器具	14,455	福岡県	店舗	建物、 工具器具	23,695	静岡県	転貸 資産	建物等	143,078	愛知県	転貸 資産	建物等	212,509	(株)リン ク・ワン	遊休 資産	長期前払費用 等	263,631	合計			1,232,487
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																			
東京都	店舗	建物、リース 資産等	48,312																																																																																			
大阪府	店舗	建物、リース 資産等	46,871																																																																																			
静岡県	転貸 資産	建物等	97,007																																																																																			
愛知県	転貸 資産	建物等	154,284																																																																																			
栃木県	店舗	長期前払費用	1,633																																																																																			
(株)リン ク・ワン	遊休 資産	長期前払費用	24,666																																																																																			
合計			372,775																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																			
東京都	店舗	建物、リース 資産等	300,120																																																																																			
東京都	本社	建物、リース 資産等	24,824																																																																																			
大阪府	店舗	建物、リース 資産等	122,817																																																																																			
千葉県	店舗	建物、リース 資産等	25,827																																																																																			
埼玉県	店舗	建物、リース 資産等	85,828																																																																																			
栃木県	店舗	建物、リース 資産等	15,697																																																																																			
岐阜県	店舗	建物、 工具器具	14,455																																																																																			
福岡県	店舗	建物、 工具器具	23,695																																																																																			
静岡県	転貸 資産	建物等	143,078																																																																																			
愛知県	転貸 資産	建物等	212,509																																																																																			
(株)リン ク・ワン	遊休 資産	長期前払費用 等	263,631																																																																																			
合計			1,232,487																																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

借主側

前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>191,961</td> <td>18,986</td> <td>210,947</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>91,990</td> <td>11,633</td> <td>103,623</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>19,032</td> <td>—</td> <td>19,032</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>80,939</td> <td>7,353</td> <td>88,292</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	191,961	18,986	210,947	減価償却累計額相当額	91,990	11,633	103,623	減損損失累計額相当額	19,032	—	19,032	中間期末残高相当額	80,939	7,353	88,292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>67,444</td> <td>18,986</td> <td>86,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42,470</td> <td>14,693</td> <td>57,164</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>15,668</td> <td>1,275</td> <td>16,944</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,305</td> <td>3,017</td> <td>12,322</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	67,444	18,986	86,430	減価償却累計額相当額	42,470	14,693	57,164	減損損失累計額相当額	15,668	1,275	16,944	中間期末残高相当額	9,305	3,017	12,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>179,847</td> <td>18,986</td> <td>198,833</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>97,377</td> <td>13,672</td> <td>111,050</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>60,682</td> <td>—</td> <td>60,682</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>21,787</td> <td>5,313</td> <td>27,101</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	179,847	18,986	198,833	減価償却累計額相当額	97,377	13,672	111,050	減損損失累計額相当額	60,682	—	60,682	期末残高相当額	21,787	5,313	27,101
	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	191,961	18,986	210,947																																																											
減価償却累計額相当額	91,990	11,633	103,623																																																											
減損損失累計額相当額	19,032	—	19,032																																																											
中間期末残高相当額	80,939	7,353	88,292																																																											
	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	67,444	18,986	86,430																																																											
減価償却累計額相当額	42,470	14,693	57,164																																																											
減損損失累計額相当額	15,668	1,275	16,944																																																											
中間期末残高相当額	9,305	3,017	12,322																																																											
	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	179,847	18,986	198,833																																																											
減価償却累計額相当額	97,377	13,672	111,050																																																											
減損損失累計額相当額	60,682	—	60,682																																																											
期末残高相当額	21,787	5,313	27,101																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,956千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,505千円	1年超	110,450千円	合計	151,956千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,740千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,495千円	1年超	27,245千円	合計	44,740千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,982千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,127千円	1年超	79,854千円	合計	117,982千円																																										
1年内	41,505千円																																																													
1年超	110,450千円																																																													
合計	151,956千円																																																													
1年内	17,495千円																																																													
1年超	27,245千円																																																													
合計	44,740千円																																																													
1年内	38,127千円																																																													
1年超	79,854千円																																																													
合計	117,982千円																																																													
リース資産減損勘定中間期末残高 19,032千円	リース資産減損勘定中間期末残高 14,198千円	リース資産減損勘定期末残高 86,105千円																																																												
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,840千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,763千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,367千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>19,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,840千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	28,763千円	支払利息相当額	2,367千円	減損損失	19,032千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,171千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,345千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,272千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,171千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,745千円	減価償却費相当額	9,345千円	支払利息相当額	1,272千円	減損損失	—千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,230千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,903千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,351千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>60,682千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,230千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,689千円	減価償却費相当額	48,903千円	支払利息相当額	4,351千円	減損損失	60,682千円																														
支払リース料	22,840千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																													
減価償却費相当額	28,763千円																																																													
支払利息相当額	2,367千円																																																													
減損損失	19,032千円																																																													
支払リース料	13,171千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	2,745千円																																																													
減価償却費相当額	9,345千円																																																													
支払利息相当額	1,272千円																																																													
減損損失	—千円																																																													
支払リース料	43,230千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	3,689千円																																																													
減価償却費相当額	48,903千円																																																													
支払利息相当額	4,351千円																																																													
減損損失	60,682千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。																																																												

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について)	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について)	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

貸主側

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) ①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>20,446</td> <td>13,432</td> <td>33,878</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>1,704</td> <td>7,212</td> <td>8,917</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>18,741</td> <td>6,219</td> <td>24,961</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額	20,446	13,432	33,878	減価償却 累計額	1,704	7,212	8,917	中間期末 残高	18,741	6,219	24,961	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) ①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>20,446</td> <td>13,432</td> <td>33,878</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>2,802</td> <td>9,640</td> <td>12,443</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>17,644</td> <td>3,791</td> <td>21,435</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額	20,446	13,432	33,878	減価償却 累計額	2,802	9,640	12,443	中間期末 残高	17,644	3,791	21,435	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) ①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物 (千円)</th> <th>工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>20,446</td> <td>13,432</td> <td>33,878</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>2,255</td> <td>8,789</td> <td>11,045</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>18,190</td> <td>4,642</td> <td>22,833</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額	20,446	13,432	33,878	減価償却 累計額	2,255	8,789	11,045	期末残高	18,190	4,642	22,833
	建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額	20,446	13,432	33,878																																															
減価償却 累計額	1,704	7,212	8,917																																															
中間期末 残高	18,741	6,219	24,961																																															
	建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額	20,446	13,432	33,878																																															
減価償却 累計額	2,802	9,640	12,443																																															
中間期末 残高	17,644	3,791	21,435																																															
	建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額	20,446	13,432	33,878																																															
減価償却 累計額	2,255	8,789	11,045																																															
期末残高	18,190	4,642	22,833																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,600千円	1年超	35,200千円	合計	44,800千円	②未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,200千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,600千円	1年超	25,600千円	合計	35,200千円	②未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,600千円	1年超	30,400千円	合計	40,000千円																														
1年以内	9,600千円																																																	
1年超	35,200千円																																																	
合計	44,800千円																																																	
1年以内	9,600千円																																																	
1年超	25,600千円																																																	
合計	35,200千円																																																	
1年以内	9,600千円																																																	
1年超	30,400千円																																																	
合計	40,000千円																																																	
③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,266千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,314千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3,200千円	減価償却費	1,266千円	受取利息相当額	2,314千円	③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,397千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3,107千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	4,800千円	減価償却費	1,397千円	受取利息相当額	3,107千円	③受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,395千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5,631千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	8,000千円	減価償却費	3,395千円	受取利息相当額	5,631千円																														
受取リース料	3,200千円																																																	
減価償却費	1,266千円																																																	
受取利息相当額	2,314千円																																																	
受取リース料	4,800千円																																																	
減価償却費	1,397千円																																																	
受取利息相当額	3,107千円																																																	
受取リース料	8,000千円																																																	
減価償却費	3,395千円																																																	
受取利息相当額	5,631千円																																																	
④利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年10月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年10月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年4月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 18,852円71銭 1株当たり 中間純損失金額 205,800円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 3,436円54銭 1株当たり 中間純損失金額 6,871円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 10,308円11銭 1株当たり 当期純損失金額 397,059円19銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、1株当たり当 期純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり中間(当期) 純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	1,246,531	121,482	2,686,899
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純損失(千円)	1,246,531	121,482	2,686,899
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,057	17,679	6,767
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	120	—	—
(うち新株予約権)	(120)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債(額 面総額550百万円)、第 1回新株予約権(新株予 約権の数200個)、第3 回新株予約権(新株予約 権の数292個)及び第4 回新株予約権(新株予約 権の数1,274個)並びに 第5回新株予約権(新株 予約権の数86個)。	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債(額 面総額550百万円)、第 1回新株予約権(新株予 約権の数200個)、第3 回新株予約権(新株予約 権の数178個)及び第4 回新株予約権(新株予約 権の数709個)並びに第 5回新株予約権(新株予 約権の数86個)。	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

重要な資産の担保提供について

当社は、取引先の資金調達を援助する目的で、平成18年11月16日定期預金担保差入証に基づく定期預金の差入を行いました。担保提供資産の内容は次のとおりです。

- ① 担保提供期間 平成18年11月17日から平成19年11月16日まで
- ② 担保提供定期預金
 - －金額 320,000千円
 - －満期日 平成19年11月16日
 - －種類 期間1年の自動継続大口定期

当中間会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

訴訟について

1 訴訟の内容及び損害賠償請求金額

(1) 訴訟の内容

当社の展開するスープカレー「心」の地区本部である株式会社ウェブが、過去に当社に支払ったスープカレー「心」のフランチャイズ権利金について返還を求めるとともに、店舗の営業損失や開店費用等の損害賠償を請求するものであります。

(2) 損害賠償請求金額

1億9,842万80円

2 裁判の進捗状況

当社は、平成19年11月15日付で、大分地方裁判所日田支部（訴状送達日：平成19年12月6日）において訴訟の提起を受けました。その後、平成19年12月25日、契約書に基づき、当社より東京地方裁判所への管轄裁判所の変更を要請いたしました。

現段階は、訴訟が提起されたに過ぎない段階であり、裁判について大きな進捗はございません。

3 今後の見通し

当件は、フランチャイズ店舗の収益シミュレーション等について、当社が株式会社ウェブに対して信義則上の義務に違反したのではないかと等として損害賠償請求を受けたものでありますが、当社としましては、株式会社ウェブに対して利益を保証する等の書面は存在しておらず、かつフランチャイズ本部としてこれまで十分な活動を行ってきたと認識しております。

そのため、当社としては原告の請求に応ずる義務はないと考えており、今後裁判で当社の正当性を主張していく予定であります。

なお、本訴訟の結果を現時点で予測することは困難であります。

前事業年度（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)平成19年7月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年11月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年1月30日

株式会社リンク・ワン
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	直	樹	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田		篤	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・ワンの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンク・ワン及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間において、195,655千円の営業損失、1,265,320千円の中間純損失を計上した結果、資本の欠損が生じている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月16日に定期預金担保差入証に基づく定期預金320,000千円の差入を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 1月25日

株式会社リンク・ワン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜	田	正	継	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒	尾	泰	則	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河	野		明	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・ワンの平成19年5月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンク・ワン及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間において、営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを継続して計上している。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はフランチャイズ権利金の返還及び営業損失や開店費用等の損害賠償請求訴訟の提起を受けた。当該訴訟は提起された段階であり、損害の発生可能性は監査報告書日現在不明であることから、当該訴訟による影響額は中間連結財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1 月 30日

株式会社リンク・ワン
取締役会 御中

みずぎ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	直	樹	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田		篤	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・ワンの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンク・ワンの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において、197,118千円の営業損失、1,246,531千円の中間純損失を計上した結果、資本の欠損が生じている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月16日に定期預金担保差入証に基づく定期預金320,000千円の差入を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 1 月 25 日

株式会社リンク・ワン
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜	田	正	継	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒	尾	泰	則	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	河	野		明	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンク・ワンの平成19年5月1日から平成20年2月29日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンク・ワンの平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において、営業損失を継続して計上している。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はフランチャイズ権利金の返還及び営業損失や開店費用等の損害賠償請求訴訟の提起を受けた。当該訴訟は提起された段階であり、損害の発生可能性は監査報告書日現在不明であることから、当該訴訟による影響額は中間財務諸表に計上されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。